

<第2次総合計画進行管理表>

施策評価表

作成日 令和07年06月20日(金)

1. 基本事項

施策		家庭・地域・学校の連携と協働による教育力の向上	期間	令和5年～令和9年	施策担当部課名	教育部 生涯学習スポーツ振興課
総合計画	大項目	2 次代を担う人と文化を育むまち	目的・対象			家庭での教育力を高めるとともに、地域のコミュニティ全体で子どもを見守り、育てることができる社会を目指す。また、「親の学習」や地域学校協働活動、学校応援団活動などの推進により、親が家庭教育について学ぶ機会を増やし、地域が学校を支援する体制を充実させ、家庭・地域の教育力の向上を図る。
	中項目	1 共に学び成長が実感できるまちづくり				
	小項目	2 家庭・地域・学校の連携と協働による教育力の向上				
	主要プロジェクト					
重要度・満足度	家庭や地域の教育力低下が指摘されており、家庭、地域の教育力向上が重要視されているなか、高い満足度を得ている。		施策推進のための主な取組	親の学習、家庭教育学級の実施 教育情報紙による啓発活動の実施 学校応援団の推進 地域学校協働活動推進員活動の推進 地域の人々と子どもたちの交流の推進		
施策を取り巻く社会状況等	家庭環境の大きな変化や地域社会の連帯意識の希薄化により、家庭及び地域の教育力が低下している。そのため、児童虐待、放任等の課題が生じ地域の人との触れ合い、学ぶ機会の重要性が増している。					

2. 評価指標

上段は目標値（令和4年度は前期基本計画に基づく目標値、令和5年度以降は後期基本計画に基づく目標値）、下段は実績値

区分	指標名（上段） 算出式・説明（下段）	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
			地域の記事や活動に参加している子どもの割合	%	73.00	65.00	67.00	69.00
全国学力・学習状況調査質問紙	%	59.80	61.80	-				
学校応援団の年間延べ活動回数（1校あたり）	回	300.00	220.00	240.00	260.00	280.00	300.00	
学校応援団推進事業実施報告書（年間活動回数総計／29校）	回	166.00	159.75	164.38				

3. 一次評価（今後の施策の方向性）

区分	現状維持	1. 現状維持	2. 拡充	3. 縮小
<p>全国学力・学習状況調査の設問「地域の記事や活動に参加しているか」がなくなり、指標に対する評価はできないが、同調査の設問「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思うか」に対して肯定的な回答をした児童生徒の割合は、84.85%と高く、地域への関心が高いと言える。また、成果指標「学校応援団の年間延べ活動回数」は目標値を下回っている。コロナ禍をきっかけとして地域の記事や活動等は減少し、現在も子どもと地域住民がふれあう機会等は少ないものとする。引き続き、地域と学校が連携・協働し、子どもたちの学びや成長を支えるなど地域を創生していく地域学校協働活動の推進を図るとともに、地域学校協働活動推進員、学校運営協議会、学校応援団等により、地域と学校の連携強化を図り、地域とともにある学校づくりを推進する。</p>				
			評価者	生涯学習スポーツ振興課長 花岡 慎

4. 改善改革プラン（3. 一次評価を受けての具体的な解決策）

区分	具体的な対応策等
<input type="checkbox"/> 既存事業の拡充	・地域学校協働活動推進員と学校運営協議会の連携・協働（研究委嘱）
<input type="checkbox"/> 事業の新規立案	・平日放課後子ども教室モデル校の増設（6校⇒9校）
<input type="checkbox"/> 事業の廃止・縮小	
<input type="checkbox"/> 事務事業の再編	
<input type="checkbox"/> その他	

5. 二次評価（所属長の見解）

<p>地域の記事や活動に参加する機会は減少しており、こうした状況下において、家庭環境の変化や地域社会の連帯意識の希薄化は進行し、家庭及び地域の教育力の低下等が依然と懸念されている。地域における教育は、学校教育では得られない知識や経験等を子どもたちに与えるとともに学校教育の基礎となるため、日々の地道な積み重ねが重要である。引き続き、これら事業を積極的に展開し、家庭及び地域の教育力の向上に資する取組を行う。</p>	
所属長	教育部長 松村 一